

年度経営計画の評価

平成27年度

福井県信用保証協会

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

福井県内の経済については、製造業を中心に設備投資が増加し、個人消費及び住宅投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな回復が続きました。また、中小企業者の景況感も、業況改善を背景に持ち直しの動きがみられたものの、先行きについては海外景気の下振れ懸念などから、不透明感が増しています。

(2) 中小企業向け融資の動向

県内金融機関は事業性評価に基づく「プロパー融資」を推進しており、金融機関の中小企業向け融資は増加しました。一方で、低金利情勢下において金利競争の影響等も加わる中、当協会の保証承諾は低調に推移し、計画額を下回りました。

(3) 県内中小企業の資金繰り状況

当協会が実施した12月の景況調査においては、全体的に資金繰り状況は改善しているものの、一部業種で厳しい結果となり、業種間でのバラつきが見られました。

(4) 県内中小企業の設備投資動向

県内企業の設備投資動向は全体として堅調に推移しましたが、中小企業者においては、先行き不透明感から慎重な姿勢がみられ、入替・代替等の設備更新を中心に推移しました。

(5) 県内の雇用情勢

県内の有効求人倍率は高水準で推移し着実に改善してきましたが、企業の人手不足感はより強まってきています。

2 重点課題について

(1) 保証部門

① 創業・経営支援の強化

保証利用が減少傾向にある中、創業を含む新規保証利用の促進を図るため、今年度より創業者向け相談窓口を常設化するとともに、平日に時間が取れない創業者については日曜日に休日相談窓口を実施しました。

- ・ 休日相談窓口の実施 5回 (相談企業数 12企業)

また、商工会議所・商工会と連携して地域別に現地相談会を実施するとともに、4月にサポーター登録した福井商工会議所「開業サポートセンター」を通じて創業計画や資金調達に向けアドバイスを行うなど、円滑な事業着手に向けた支援を行いました。

創業後においても、企業訪問により事業計画の進捗状況をフォローアップするなど、継続的な支援を行いました。

- ・ 商工会議所等と連携した現地相談会 7回 (相談企業数 9企業)
- ・ 創業支援を実施した企業数 109企業

金融機関営業店を対象に、「創業・新規保証利用推進店舗表彰制度」を新たに設け、保証利用促進へのインセンティブを高め、7月には県と協調し創業者向け制度への保証料補給や要件緩和の実施など制度の拡充を行いました。9月には新規先を対象に当協会独自の「新規プレミアム保証」を創設するなど、利用推進を図った結果、新たに516企業の利用に繋がりました。しかしながら、全体では利用企業数減少が続いており、保証浸透度も低下となったため、今後とも表彰制度選考基準の見直しなど、更なる保証利用の推進に繋がってまいります。

また、金融機関の融資担当者を対象とした業務説明会を、実務経験に応じ階層別を実施するとともに、金融機関営業店の勉強会に参加するなど、信用保証制度の周知及び協会業務の浸透に努めました。

- ・ 表彰制度等による保証利用推進期間の新規保証利用企業 516企業
 - ・ 創業関連保証等の実績 2億80百万円 (前年比224.9%)
 - 〔内、福井県開業支援資金 1億73百万円 (前年比325.8%)〕
- | | |
|----|----------|
| 前年 | 291企業 |
| 実績 | 実施期間 6ヵ月 |

② 適正保証の推進

積極的な企業訪問による実地調査を通じて企業の特性や課題等を把握し、特に経営者から生の声を聴取するなど実態に即した保証審査に努めました(訪問企業数：131企業)。相談業務では、経営診断システムを活用して助言・提案を行い、経営安定関連保証(5号)などモニタリング制度の対象企業に対しては、金融機関から提出された「業況報告書」により現況を確認し、適正な保証推進に努めました。

保証承諾の約4割を占める借換保証を中心としたセーフティネット保証による資金繰り支援を行うとともに、「新規プレミアム保証」では初めて事前審査制を導入し、保証対応の迅速化を図りました。

また、金融機関との定期的な情報交換等を通じ、企業の資金需要の動向把握に努めましたが、金融機関では事業性評価に基づく「プロパー融資」を推進している影響等もあり、保証承諾は減少しました。

今後とも、企業ニーズの把握に努め、金融機関に対するアプローチを強化してまいります。

- ・ 借換保証 168億12百万円
- ・ 新規プレミアム保証 1億7百万円
- ・ 経営安定関連保証 54億37百万円

保証申込時に提出を求める書類について、4月に簡素化や廃止など見直しを実施し、利便性の向上及び保証対応の迅速化を図りましたが、今年度7月に初めて実施した「中小企業者・金融機関アンケート」による利用者の声を踏まえ、更なる改善事項を検討し、新年度より対応を開始することとしました。

③ 関係機関との連携強化

平成28年1月に日本政策金融公庫及び県内7金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、NPO法人を含む中小企業者の創業や事業承継、6次産業化支援など幅広い分野で連携・協力する枠組みを整備し、3月に日本政策金融公庫と実務担当者による第1回目の意見交換会を実施しました。

また、国及び県や金融機関等の関係機関が一堂に会する中小企業支援ネットワーク会議を開催し、中小企業者の経営や資金繰りの実態、融資動向等の情報交換や、各関係機関が実施する支援施策の共有に努めるなど、参加機関が連携して中小企業者のサポート体制の充実を図りました。

- ・ 中小企業支援ネットワーク会議の開催 4回

(2) 期中管理部門

① 期中支援の充実・強化

金融機関と連携して、企業訪問や経営者との面談により積極的に企業の実情把握に努めるとともに、条件変更先であっても経営改善に意欲的で返済振りも良好な企業に対しては、新規借換保証により柔軟に対応した結果、105企業について正常化が図られました。

- ・条件変更等により正常化が図られた企業 105 企業 (前年実績 62 企業)
(内、条件変更先に対する新規保証実績 21 企業)

特に、条件変更先で経営の安定に支障が生じている企業を対象として新たに開始した経営支援強化事業については、外部専門家の中小企業診断士と連携して37企業への経営診断を実施し、うち18企業の経営改善計画策定支援に繋がりました。平成28年度では、支援対象者を創業者を含め正常先まで拡充するとともに、フォローアップ支援を加えるなど、更なる経営支援の充実を図ってまいります。

- ・経営診断の実施 37 企業
- ・経営改善計画策定支援 18 企業

また、当協会が事務局となり、個別企業の経営改善計画に対する金融機関の合意形成等を支援する経営サポート会議の開催や、再生支援機関等が主催するバンクミーティングへの積極的な参加及び国の経営改善計画策定支援事業利用先を含めた支援企業に対する定期的なモニタリングを通じ、企業の経営改善・事業再生に向けた取り組みを支援しました。

- ・経営サポート会議の開催 15 回 10 企業
- ・バンクミーティングへの参加 50 回 23 企業

金融機関のモニタリング報告書について、個別企業の現況確認や新規保証申込及び条件変更申込時の審査等に活用し、特に業況が悪化している先については、決算書の提出を受けるなど実態把握に努め、金融機関と連携して条件変更を含めた適切な措置を講じました。

② 期中管理強化による事故・代位弁済の抑制

延滞・期限経過・事故報告先を管理する延滞管理リスト（毎月更新）を基に、企業や取扱金融機関への照会・訪問等により早期の実態把握に努め、金融機関と連携して正常化を図りました。

しかしながら、特に元金返済猶予中など条件変更先を中心に、企業の経営状態の変化を早期に察知できず対応が遅延するケースの発生など、期中管理面で新たな課題も生じました。

このため、平成28年度においては、条件変更中の企業に対してより効果的な管理を検討し、事故・代位弁済の抑制に繋げていくこととしました。

また、早期事故案件については、事故に至った経緯や金融機関の支援状況及び管理体制等を確認し、原因を調査した上でその内容を取り纏め、保証部門とも情報を共有し、保証審査への活用に努めました。

(3) 回収部門

① 回収目標額の設定・管理

担当者毎に回収目標を定め、毎月実施する回収方針会議において、「有担保求償権管理表」や「求償権顧客管理一覧」により個別案件毎に進捗を確認し、回収方針の徹底と回収目標の進捗管理に努めた結果、回収実績は計画比・前年比共に上回りました。

・回収実績 14億30百万円（計画比119.5% 前年比119.9%）

② 回収の最大化

代位弁済見込段階から期中管理部門と連携して関係者との面談・折衝を行い、毎月実施する連絡調整会議により情報共有を図るとともに、個別案件毎に作成している「企業カルテ」を基に、案件に即応した回収方針を立て、代位弁済履行後における回収の早期着手に努めました。

また、折衝機会を増加し、求償権の実態把握の強化により回収の最大化を図るため、一括・増額交渉先に対する「回収強化月間」や、新規代位弁済先・不定期弁済先等に対する「督促強化週間」を設けるなど、ターゲットを絞った督促を行うとともに、夜間・休日督促についても前年より実施回数を増やして実施しました。

・回収強化月間 7月、11月 ・督促強化週間 5月、9月、12月

担保処分による回収については、物件近隣の金融機関や不動産業者への積極的な情報提供や、機関誌及びホームページへ競売情報を掲載し、加えて定期回収先等に対する担保処分を視野に入れた返済交渉など、任意処分を中心に処分促進に努めた結果、前年を上回りました。

・担保物件の処分による回収実績 5億38百万円（前年比172.6%）
〔内、任意処分による回収実績 4億79百万円（前年比163.9%）〕

定期回収の底上げを図るため、「求償権顧客管理一覧」により延滞管理を徹底するとともに、現地訪問による対面交渉を基本として営業継続中の企業から決算書を徴求するなど現状把握に努め、返済金額の増額及び新たな定期回収先の掘り起こしに努めましたが、定期回収の実績は前年を下回りました。

・定期回収先からの回収実績 2億57百万円（前年比96.6%）

無担保・実質無担保求償権の効率的な回収を図るため、年2回サービスへ回収委託を実施しました。

- ・サービスへの回収委託実績（平成27年度末）

件数	2,802件
残高	288億14百万円

③ 回収スキルの向上

顧問弁護士を講師として、「消滅時効の中断」など最近の金融判例等を講義内容とする金融法務研修会を開催し、回収スキルの向上を図りました。

- ・金融法務研修会の開催 2回

(4) その他間接部門

① 広報活動の充実

機関誌やホームページにより、保証概況や新たな保証制度及び経営支援施策等をPRするとともに、国の施策の紹介など、タイムリーな情報提供に努めました。

利用者のニーズや協会業務の問題点等を把握し、利用しやすいサービスの提供に繋げることを目的に、中小企業者及び金融機関へのアンケート調査を初めて実施し、申込書類の簡素化など業務改善を図りました。今後とも継続的にアンケート調査を実施し、業務改善や新たな施策の検討に繋げてまいります。

また、経営方針・経営指標など当協会の取り組みについて情報公開を行いました。

・公表内容

<平成27年度経営計画>

<中期事業計画及び平成26年度の事業実績及び経営計画の評価>

<中小企業景況調査> <中小企業者・金融機関アンケート> など

② 景況調査の実施

7月及び12月に景況アンケートや保証動向などを取りまとめた景況調査を実施し、当協会を利用する中小企業者の実情把握に努めました。

③ 経営基盤の強化

経営計画の進捗状況について、シミュレーションを通じた検証により、継続的な分析・予測対応を実施しました。

④ 人材の育成

企業訪問等による企業実態の見聞を通して、目利き能力のある人材の育成に努めるとともに、9月から年末にかけて全部署による完済企業への訪問活動を実施し、保証利用の推進及び“企業と共にある保証協会”としての意識醸成を図りました。

また、全国信用保証協会連合会主催の各種研修会の受講や外部講師を招いた研修会を実施するとともに、中小企業診断士や信用調査検定などの資格取得を推進し、職員の資質向上に努めました。

⑤ コンプライアンスの強化及び顧客情報管理の徹底

コンプライアンス委員会及び同推進担当者会議を定期的に行い、苦情対応処理や不祥事件等報告の対応について審議し情報共有を図るとともに、反社会的勢力の情報収集・管理の見直しを実施し、協会不正利用の防止に努めました。

- ・コンプライアンス委員会による審議 15回
- ・コンプライアンス推進担当者会議の開催 14回
- ・コンプライアンスチェックの実施 2回

また、コンプライアンス遵守状況に係るチェックを継続して行うとともに、内部研修によるコンプライアンス意識の醸成を図るなど、職員への啓蒙活動を実施しました。

- ・暴力団不当要求防止責任者講習の実施 2月
- ・コンプライアンスに関する内部研修の実施 2月

個人情報等の保護を徹底するため、個人データ取扱状況の点検・監査や、職員に対する個人データ取扱事務の確認を通じ、重要情報の適正管理に努めました。

- ・個人データ取扱状況に関する点検・監査の実施 2回
- ・個人データ取扱事務の確認 1回

また、個人情報漏えい防止対策を職員へ周知徹底するとともに、パソコン端末に外部記録媒体を使用不可とするハード面での対応を行うなど、対策を強化しました。

⑥ 危機管理体制の強化

災害等の緊急時を想定し、11月に全役職員を対象とする緊急連絡網の模擬訓練を実施しました。

今後とも、自然災害など突発的な事象発生により影響を受ける中小企業者の支援に支障をきたすことの無いよう、危機管理体制について不断の見直しを行ってまいります。

3 事業計画について

平成27年度の本県経済は全体として緩やかな回復が続き、中小企業者の景況感も業況改善を背景に持ち直しの動きが見られたものの、先行きについては海外景気の下振れ懸念等から不透明感が増しており、新たな借入に対して企業の慎重な姿勢が続いています。

また、県内金融機関では事業性評価に基づく「プロパー融資」を推進しており、低金利情勢下での金利競争の影響等も加わる中、保証承諾は2,946件 381億59百万円（計画比67.3%）、保証債務残高は19,000件 1,622億68百万円（計画比92.0%）と計画を下回りました。

代位弁済については、36億4百万円（計画比68.6%）と計画に対して減少しましたが、依然として返済緩和中の保証債務残高は高水準で推移しており、予断を許さない状況が続いています。

対債務者求償権回収は、厳しい回収環境が続く中、担保処分の促進等により14億30百万円（計画比119.5%）と計画を上回る実績となりました。

4 収支計画について

経常収支差額は、保証料収入が計画に比べ減少し、信用保険料も同様に減少したこと等により6億29百万円と計画を91百万円上回りました。

また、経常外収支差額については、代位弁済の減少等により計画比4億17百万円の改善となりました。

その結果、制度改革促進基金を34百万円取り崩した後の当期収支差額は、6億21百万円となりました。

5 財務計画について

当期収支差額6億21百万円より3億10百万円を収支差額変動準備金へ繰り入れたことにより、同準備金の残高は36億47百万円となり、当期収支差額の残額3億11百万円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は168億91百万円となりました。

また、国からの基金補助金34百万円を制度改革促進基金に繰り入れ、年度末に全額を取り崩しました。

○ 外部評価委員会の意見等

平成27年度の県内経済は、製造業を中心に設備投資が増加するなど、全体として緩やかな回復が続
き、中小企業の景況感も業績改善を背景に持ち直しの動きが見られたものの、先行きについては、海外景
気の下振れ懸念などから不透明感が増している。

こうした中、金融機関ではプロパー融資を推進し、保証利用の減少傾向が続くなど業務環境が厳しくな
る中、一つ一つの重点施策に丁寧に粘り強く取り組み、利用者にとってより利便性の高いサービスの提供
に努めている点について評価できる。

また、経営支援強化事業を始めとした経営支援については、中小・小規模企業者に対する保証協会なら
ではのサービス提供分野として注目すべきものであり、今後の保証協会業務のあり方にも繋がるものと考
えられ、是非、力を入れて取り組むとともに、その成果についても十分に検証・分析を行ってほしい。

一方、保証承諾実績と計画との乖離は、財務面への影響も懸念されるところであり、利用者に十分な
サービスを提供していくためには、財務基盤の維持・強化が非常に重要である。今後とも保証利用の向上
に努め、公的保証機関としての存在意義を如何に高めていくか、協会全体で取り組んでほしい。

コンプライアンスについては、様々なリスクを想定した対策を講じているが、今後とも継続的に意識徹
底に努めてほしい。

2. 事業計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

項目 \ 年度	前年度計画	前年度実績			当年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	56,720	38,159	67.3%	83.7%	41,500	73.2%	108.8%
保証債務残高	176,414	162,268	92.0%	83.6%	138,115	78.3%	85.1%
保証債務平均残高	184,739	176,085	95.3%	84.7%	148,976	80.6%	84.6%
代位弁済	5,252	3,604	68.6%	84.8%	3,807	72.5%	105.6%
実際回収	1,197	1,430	119.5%	119.9%	1,214	101.4%	84.9%
求償権残高	1,364	1,061	77.8%	125.1%	831	60.9%	78.3%

(注1) 代位弁済は元利合計値。

(注2) 実際回収はサービサー委託分も含む。

3. 収支計画

福井県信用保証協会

(単位：百万円)

項目	年度	前年度実績				当年度計画			
	前年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	2,493	2,368	95.0%	84.4%	1.34%	2,054	82.4%	86.7%	1.38%
保証料	1,948	1,809	92.9%	86.3%	1.03%	1,526	78.3%	84.4%	1.02%
運用資産収入	155	170	109.7%	103.0%	0.10%	163	105.2%	95.9%	0.11%
責任共有負担金	327	325	99.4%	67.6%	0.18%	299	91.4%	92.0%	0.20%
その他	63	64	101.6%	101.6%	0.04%	66	104.8%	103.1%	0.04%
経常支出	1,955	1,739	89.0%	88.7%	0.99%	1,707	87.3%	98.2%	1.15%
業務費	797	664	83.3%	102.2%	0.38%	815	102.3%	122.7%	0.55%
借入金利息	2	0	0.0%	-	0.00%	2	100.0%	-	0.00%
信用保険料	1,037	959	92.5%	89.4%	0.54%	778	75.0%	81.1%	0.52%
責任共有負担金納付金	114	116	101.8%	48.9%	0.07%	107	93.9%	92.2%	0.07%
雑支出	5	0	0.0%	-	0.00%	5	100.0%	-	0.00%
経常収支差額	538	629	116.9%	74.4%	0.36%	347	64.5%	55.2%	0.23%
経常外収入	5,648	4,523	80.1%	82.7%	2.57%	4,786	84.7%	105.8%	3.21%
償却求償権回収金	239	267	111.7%	114.6%	0.15%	228	95.4%	85.4%	0.15%
責任準備金戻入	1,284	1,282	99.8%	89.9%	0.73%	1,060	82.6%	82.7%	0.71%
求償権償却準備金戻入	217	219	100.9%	95.6%	0.12%	225	103.7%	102.7%	0.15%
求償権補てん金戻入	3,908	2,755	70.5%	76.9%	1.56%	3,273	83.8%	118.8%	2.20%
その他	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
経常外支出	6,107	4,565	74.8%	79.4%	2.59%	4,973	81.4%	108.9%	3.34%
求償権償却	4,584	3,261	71.1%	76.7%	1.85%	3,851	84.0%	118.1%	2.58%
責任準備金繰入	1,158	1,051	90.8%	82.0%	0.60%	915	79.0%	87.1%	0.61%
求償権償却準備金繰入	360	251	69.7%	114.6%	0.14%	202	56.1%	80.5%	0.14%
その他	5	2	40.0%	200.0%	0.00%	5	100.0%	250.0%	0.00%
経常外収支差額	-459	-42	-	-	-0.02%	-187	-	-	-0.13%
制度改革促進基金取崩額	0	34	-	43.6%	0.02%	0	-	0.0%	0.00%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
当期収支差額	79	621	786.1%	96.9%	0.35%	160	202.5%	25.8%	0.11%
収支差額変動準備金繰入額	39	310	794.9%	96.9%	0.18%	80	205.1%	25.8%	0.05%
基金準備金繰入額	40	311	777.5%	96.9%	0.18%	80	200.0%	25.7%	0.05%
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
基金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%

4. 財務計画

福井県信用保証協会

(単位:百万円)

項目	年度	前年度計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年金 度融 中機 出関 え等 ん負 担 金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合 計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		40	311	777.5%	96.9%	80	200.0%	25.7%
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期末 基本 財産	基金	2,668	2,668	100.0%	100.0%	2,668	100.0%	100.0%
	基金準備金	13,931	14,223	102.1%	102.2%	14,308	102.7%	100.6%
	合 計	16,599	16,891	101.8%	101.9%	16,976	102.3%	100.5%

制度改革促進基金造成	—	34	-	43.6%	—	-	-
制度改革促進基金取崩	—	34	-	43.6%	—	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	0	-	-	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	39	310	794.9%	96.9%	80	205.1%	25.8%
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	3,354	3,647	108.7%	109.3%	3,732	111.3%	102.3%

(単位:百万円)

項目	年度	前年度実績	
			対前年度実績比
国からの財政援助		34	43.6%
基金補助金		34	43.6%
地方公共団体からの財政援助		100	78.1%
保証料補給 (「保証料」計上分)		100	78.7%
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		0	—
損失補償補填金		0	0.0%
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	—
借入金運用益		0	—

5. 経営諸比率

福井県信用保証協会

項目	算式	前年度計画	前年度実績	対前年度実績比増減		当年度計画	対前年度実績比増減	
				対計画比増減	対前年度実績比増減		対計画比増減	対前年度実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	1.05%	1.03%	-0.02%	0.02%	1.02%	-0.03%	-0.01%
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.08%	0.10%	0.02%	0.02%	0.11%	0.03%	0.01%
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.43%	0.38%	-0.05%	0.07%	0.55%	0.12%	0.17%
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.26%	0.24%	-0.02%	0.04%	0.34%	0.08%	0.10%
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.17%	0.13%	-0.04%	0.02%	0.21%	0.04%	0.08%
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.56%	0.54%	-0.02%	0.02%	0.52%	-0.04%	-0.02%
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	13.46%	14.98%	1.52%	2.20%	17.28%	3.82%	2.30%
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.32%	0.31%	-0.01%	-0.01%	0.31%	-0.01%	0.00%
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	16.07%	15.79%	-0.28%	-0.30%	15.72%	-0.35%	-0.07%
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	6.05%	4.79%	-1.26%	1.00%	3.71%	-2.34%	-1.08%
		1,364	1,061	/		831	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	10.63倍	9.61倍	/		8.14倍	/	
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.84%	2.05%	-0.79%	0.01%	2.56%	-0.28%	0.51%
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.48%	2.92%	0.44%	1.07%	4.08%	1.60%	1.16%

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。